

政策評価調書(2年度実績)

政策名	安全・安心を実感できる暮らしの確立	政策コード	I-5	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、農林水産部、土木建築部、教育庁、警察本部
-----	-------------------	-------	-----	-------	----------------------------------

【Ⅰ. 政策の概要】

県民をはじめ企業などとの協働による犯罪に強い地域社会の確立や人に優しい安全で安心な交通社会の実現に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食を育む食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	犯罪に強い地域社会の確立	達成	A
2	人に優しい安全で安心な交通社会の実現	概ね達成	A
3	消費者の安心の確保と動物愛護の推進	達成	A
4	食の安全・安心の確保	達成	A
5	健全な食生活と地域の食をめぐむ食育の推進	概ね達成	A

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

県内の刑法犯認知件数は前年に比べ微増するも、殺人・強盗などの重要犯罪の検挙率は全国平均を上回るなど良好であった。しかし、県民を不安に陥れる殺人などの凶悪事件の発生や全ての世代で特殊詐欺被害が続発しているなど、依然として厳しい治安情勢にある。関係機関・団体及び防犯ボランティア等との協働により、防犯環境の整備を図るなど、安心・安全なまちづくりを推進するとともに次々と手口が進化・巧妙化する特殊詐欺の被害を防止するため、迅速・的確な取り組みが求められる。

街頭啓発活動や交通安全広報・教育を通じた県民の交通安全意識高揚に向けた取り組みの結果、交通事故件数は前年より600件、交通事故負傷者数は745人減少するなど良好であった。一方、交通事故死者数は、前年比で2人増加し、そのうち高齢者の死者は6割以上を占め、特に道路横断中の事故割合が高い。また、高齢ドライバーによる死亡事故が3割を超えることから、参加・体験・実践型の交通安全教育を一層推進するなど、加害・被害両面から高齢者の交通事故防止を図る必要がある。

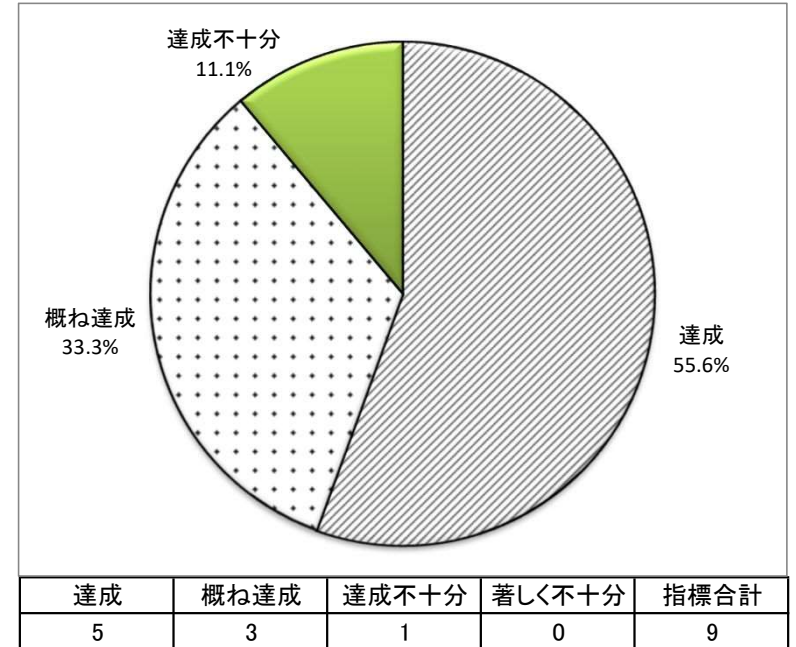
消費者トラブルが複雑多様化・深刻化する中、R4年4月の成年年齢引下げを契機とした若年者の消費者トラブルの増加が懸念されることから、学校における消費者教育の充実を図る必要がある。

犬・猫の殺処分は減少しているものの、人と動物が共生する社会の実現に向け、犬・猫の譲渡促進や不適正飼養者の監視・指導の強化などさらなる対策が必要である。

食中毒等を防止し、食の安全・安心を確保するため、食品事業者のHACCPの導入支援及び運用状況の確認体制の整備や、効率的な検査体制の強化が必要である。また、食物アレルギー等の健康被害を防ぐため、適正な食品等の表示を確保する必要がある。

「第4期大分県食育推進計画」に基づき、これまでの取り組みを生かし、県民にわかりやすい食育を推進するため、食育の活動を実践している関係団体と一層の連携を図り、官民一体となって取り組みを進める必要がある。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—